

調査研究

近年における人口移動の動向¹⁾ ——第3回人口移動調査の結果から——

西岡八郎・若林敬子・稲葉寿・山本千鶴子

I 調査の目的と概要

地域人口の将来推計は厚生行政をはじめとして、中央官庁、各自治体の各種政策策定の基礎となるもので、とくに人口高齢化が急速に進行している今日、地域人口の動向を的確に把握する必要性が増している。

各地域人口の増減と年齢構成を決める直接的な要因は出生・死亡および移動の3つの要因であるが、出生と死亡はその水準が低下するとともに都道府県間の格差も縮小傾向にあるので、最も重要な要因は人口移動ということになる。

しかし、人口移動は時代と共に大きな変化がみられる。高度経済成長期における大都市圏への集中的移動から、1970年代後半の分散化傾向への転換、そして再び大都市圏への転入が超過するといったような変化が起き、最近では東京圏への一極集中を緩和する方向へと新たな移動の動きが指摘されている。

さらに、これまでの国勢調査の移動統計は、1960年以降、「過去1年間の移動」を中心としていたが、1990年の国勢調査では移動項目が「5年前の常住地」のみに変更されたことから、国勢調査結果による時系列比較が困難になった。

そこで、1991年度の移動調査は、最近の地域人口移動の動向を明らかにすること、さらに1年間の移動と5年間の移動の関係を解明することを主たる目的として全国標本調査を実施した。このため、すべての年齢における地域間移動を把握する必要があるが、居住地移動（移動歴）に関しては、すべての世帯員を調査対象とした。当研究所の全国標本による人口移動調査としては1976年、1986年に行われたものに続いて第3回目であるが、全世帯員を対象にするのは今回が初めてである。

調査実施のおもな内容はつぎのとおりである。

本調査は、全国の全世帯および全世帯員を対象とする無作為標本調査として実施した。すなわち、調査の客体は、厚生省大臣官房統計情報部が1991年10月に実施した「健康・福祉関連サービス需要実態調査」の1,040調査地区（平成2年国勢調査のために設定された約80万調査地区の中から系統抽出されたものである）の中から265国勢調査地区を無作為にもう一度系統抽出し、その調査地区内のすべての世帯と世帯員を調査客体とした。

調査方法は、調査員が配票し、対象者が自計・密封して回収する配票自計、密封回収方式によって、

1) 本調査は、所内プロジェクト研究として故伊藤達也人口構造研究部部長をプロジェクトリーダーとして実施された。

なお、調査の実施にあたっては厚生省大臣官房統計情報部、都道府県、政令指定都市、保健所ならびに全国の調査対象となられた方々の多大なご協力を得た。ここに深く感謝の意を表したい。

1991年11月に実施した（1991年11月1日現在の事実について調査）。調査票の回収状況は、世帯票で見ると、配布票13,999票に対して、回収票は12,519票（回収率89.4%）、有効票11,387票（81.3%）であった。

本稿では、それらの中から特定のテーマについて調査結果の分析を行った結果をまとめている。その内容は次の通りである。地域間人口移動の動向－1年間と5年間の移動率の比較、現住所への移動理由、移動とその後の定住、移動歴からみた地域間の人口移動パターン－特に還流移動について報告している。なお、残されたテーマおよびより詳細な分析は、後日発表される予定となっている。本報告では、おもにクロス集計分析に基づく調査結果を示すにとどめる。

II 地域間人口移動の動向－1年間と5年間の移動率の比較

ここでは今回の調査項目中の現住所への入居時期、5年前の常住地、1年前の常住地の集計結果を用いて、地域間人口移動の全般的傾向を主に形式人口学的側面から若干考察していきたい²⁾。特に1年前ないし5年前の常住地別・現住地のクロス表（OD表）をもとにして地域間の人口移動の趨勢とその変化を考える。地域間人口移動は年齢別にみていくことが望ましいが、集計結果を見る限り年齢別にした場合、サンプルサイズが小さすぎると判断したため、OD表を年齢別に考察することは見送った。

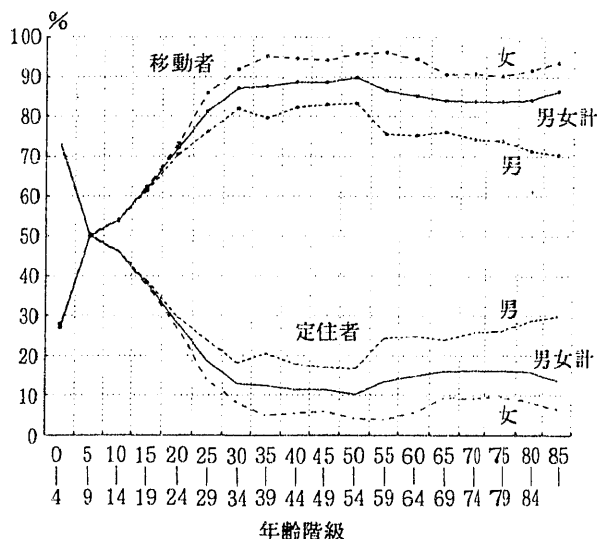
1. 定住と移動

人口移動は何らかの行政区域の境域を超える人の動きとして人口統計学的には把握され、地域の人口動向を左右する大きな要因の一つである。人の移動は出生や死亡のような人口再生産要因とは異なり、原理的には男女を問わず生涯の間に何度でも繰り返されうるものであり、社会的経済的環境の変動に対しても敏感に反応すると考えられる。

しかしながら実際には生まれた土地から生涯移動をおこなわないという「定住者」が常にある割合で存在することが観察される。現住所への入居時期の結果をみると全体において男性の28%、女性の17.8%は定住者であった。

年齢別に定住者割合を見てみると男女とも30歳前後までに定住者割合は急激に減少してゆく（図1）。無論これは期間的データによる観察であり、コーホートのデータ解釈には慎重でなければならないが、ほぼ30代前半までに移動をおこなう人は移動を経験してしまい、定住者とそうでない人がわかれると考えられよう。また各年齢において男性の方が女性よりも定住者割合は高いことがわかる。特に20歳前後からこの乖離が大きくなるこ

図1 男女、年齢別、移動者定住者割合



2) ここで使用した16地域区分とその都道府県構成は以下の通り：北海道、北東北（青森、秋田、岩手）、南東北（宮城、山形、福島）、北関東（茨城、栃木、群馬）、東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）、北陸（新潟、富山、石川、福井）、東山（山梨、長野、静岡）、中京圏（岐阜、愛知、三重）、京阪周辺（滋賀、奈良、和歌山）、阪神圏（京都、大阪、兵庫）、山陰（鳥取、島根）、山陽（岡山、広島、山口）、四国（徳島、香川、愛媛、高知）、北九州（福岡、佐賀、長崎、大分）、南九州（熊本、宮崎、鹿児島）、沖縄。

表1 出生地が現住地と同じ人口割合

地方ブロック	出生地別 人口数	出生地と 現住地が 同じ人口	同左 (%)
北海道	1,141	151	13.2
北東北	773	266	34.4
南東北	1,893	529	27.9
北関東	1,910	739	38.7
東京圏	9,237	1,445	15.6
北陸	1,811	484	26.7
東山	1,821	534	29.3
中京圏	3,165	682	21.5
京阪周辺	865	192	22.2
阪神圏	4,549	888	19.5
山陰	588	173	29.4
山陽	1,984	564	28.4
四国	906	270	29.8
北九州	2,338	546	23.4
南九州	1,388	489	35.2
沖縄	412	118	28.6

とから女性における結婚にともなう居住地移動がこの乖離の要因として考えられるであろう。

もしもコーホートデータが得られたとすれば年齢別定住者割合は年齢とともに単調減少するはずである。すなわち一つの出生コーホートにおいては移動した経験がない人が移動を行うことによって減少していくプロセスは生命表と同様な decrement process として表現されると考えられる。従って期間的データにおいても「生涯において初めて移動する推移強度」(force of first migration) が時間的変動を受けなければコーホートの観測と同一の結果を与えるはずである。ところが得られた期間データは年齢について単調減少ではないから、定住傾向は世代によって変化していると推測される。

男性においては50～54歳の年齢層において定住者割合が15.7%と最低になり、その後はずっと20%をこえる。ここに何らかの世代的な断層があるようにみえるが、女性においてはこのよう

な明確な隆起はなく55～59歳で最低値3.8%を示した後、高年齢にむけてゆっくりと上昇していく。これはさきに述べたように女性の定住者割合が結婚によって大きく左右され、50歳前後において生涯未婚率に近いレベルにまで定住者割合が低下することと、女性の生涯未婚率の世代的変化はこれまでのところ小さかったであろうことを考えると妥当であると思われる。

一方、結婚による移動が比較的小さいと考えられる男性のデータは第二次世界大戦をはさんだ前後の世代における人口移動水準の一般的な変化をとらえるのにより適している。50～54歳は戦中に小学校低学年であった世代に相当し、学童疎開の影響がこの世代における定住者割合急減のひとつの要因と考えられよう。しかしその後の世代においても定住者割合の回復がない点からすれば、戦前生まれの人と戦後生まれの人では定住傾向に差があり、後者においてその傾向はより小さくなっていることを窺わせる。言い替れば戦後生まれの人々はより活発に移動をおこなっていると言えるのではなかろうか。

人々の定住傾向は明らかに地域的に異なっていると思われるが、残念ながら今回は地域別に分析していない。一方、出生地の質問から現住地と出生地が同一である人口の分布がわかるが、これは定住者に出生地へのUターン人口を加えたものであり、その年齢別パターンは全国レベルで見ると極めて定住者のそれに近似している(表1)。これによってある程度定住傾向の地域差をみることができるが、出生地に居住している割合は北海道(13%)、東京圏(16%)において最も低く、北関東(39%)、南九州(35%)において最も高くなっている。

2. 転出率と滞在時間

本節では地方ブロック間移動表（OD表）から各ブロックからの人口転出率を計算し、人口の定着性と滞在時間効果（duration effect）を考えてみよう。OD表の対角要素は1年間ないし5年間同一地域に残留した人口数を示している。そこで t 年間において一定の転出のリスク λ （force of out-migration）に曝されたと仮定すれば

$$[t\text{時間後の残留者数}] = e^{-\lambda t} [\text{期首の常住者数}]. \quad (1)$$

上記の関係から転出率 λ を計算したものが表2である。まず容易にみてとれるように、一般に男子の方が転出率は大きい。次に全数でも男女別にみても全国でみれば過去1年間の移動から計算された転出率のほうが5年間の平均転出率より大きいことがわかる。一方、各ブロック別にみると全数においては、北海道、北陸、中京圏、山陽、四国の5地域のみが全体の傾向とは逆に過去一年間での転出率のほうが小さくなっている。また男子ではこれらの地域に南東北を加えた6地域、女子では山陽を除き南東北、東山を加えた6地域において同様なことが観察される。一般的に全国人口（closed population）において過去一年間の転出率が5年間の平均転出率を上回る傾向は、時間とともに（残留者に対する）転出リスクが逡減していくという滞在時間効果の表れと解釈可能であろう。これは滞在時間が短い観察の初期においては移動者（mover）の転出効果が大きい、しだいに定住傾向の強い者（stayer）が残留者の多くを占めるために転出率は低下するためであると考えられよう。このこ

表2 転出率

地方ブロック	全 数		男 子		女 子	
	年間転出率	年平均転出率	年間転出率	年平均転出率	年間転出率	年平均転出率
全 国	1.155	1.019	1.254	1.079	1.084	0.992
北 海 道	1.709	2.160	2.232	2.441	1.465	2.150
北 東 北	1.744	1.378	2.262	1.370	1.439	1.438
南 東 北	0.937	0.915	0.781	0.967	0.713	0.946
北 関 東	1.508	1.260	1.538	1.268	1.614	1.316
東 京 圏	0.931	0.829	1.046	0.905	0.914	0.764
北 陸	0.656	0.789	0.648	0.764	0.708	0.795
東 山	1.556	1.316	1.292	1.264	1.076	1.275
中 京 圏	0.494	0.746	0.523	0.673	0.507	0.864
京 阪 周 辺	2.880	1.395	2.817	1.572	3.192	1.291
阪 神 圏	1.542	1.131	1.756	1.373	1.448	0.931
山 陰	0.722	0.635	0.844	0.699	0.707	0.586
山 陽	0.899	0.910	0.628	1.008	1.001	0.854
四 国	0.738	1.958	0.801	1.425	0.766	2.535
北 九 州	1.605	0.931	2.130	1.193	1.295	0.703
南 九 州	1.273	0.888	1.614	0.796	1.100	1.021
沖 縄	0.510	0.220	0.557	0.245	0.563	0.237

とは移動者・定住者モデル (mover-stayer model) を想定してみるとよく理解される。すなわち(1)のかわりに移動者のみが一定の転出のリスクに曝されると考えて

$$[t\text{時間後の残留者数}] = [\text{定住者}] + e^{-\lambda t} [\text{期首の移動者}], \quad (2)$$

とおけば(2)によってはかった人口全体に対する転出率 $\lambda = \lambda(t)$ は時間とともに減少することがわかる。

$$\lambda(t) = \frac{\lambda^*}{1 + k e^{\lambda^* t}}, \quad (3)$$

ただしここで k は期首における定住者の移動者に対する比率である。現住所への入居時期から得られる定住率23% (全国平均) を用いて、モデル (2) - (3) によって5年間隔のデータから λ^* を計算すれば $\lambda^* = 1.333$ となり、1年間隔での全人口に対する転出率は $\lambda(1) = 1.19\%$ と予測される。実際の観測値は 1.155 であったから 3% 程度の誤差であり、モデルの適合性はその単純さにもかかわらずかなり良いことがわかる。

一方、地域間人口移動の動向に大きく左右される地域人口 (open population) の場合には上で見たように各地域においてばらつきがあり、転出率に対する一貫した傾向を見て取るのは困難である。これは基本的には各地域の人口は絶えず人の出入りがあり、移動者と定住者の相対的割合 (人口移動における heterogeneity) が変動しているためであると考えられる。また地域人口においては年齢構造の変化も速いため定常的な転出率を想定することはより困難である。

さらに移動者の移動傾向について、住民基本台帳人口移動報告年報によるマクロな観察によってみると、例えば北海道の転出超過は1991年において-10,792であり、1987年から1991年までの5年間の平均転出超過数-21,366の半分程度に過ぎないことがわかる。この傾向は転出超過 (人口流出) 地域においていずれも観察される場所であり、1987年頃を境にそれまで一極集中をすすめてきた人口移動が鎮静化し始めたことを示している。このような地域間人口移動のトレンドの大きな変動という状況下においては、地域単位でみた場合、滞在時間の効果よりも移動鎮静化の影響の方が大きく、全国的な傾向とは逆な結果がでてくることが予想される。

現住所への入居時期からは滞在時間別の人口数が得られる (表3)。これをみると現住所に5年以上居住している人は全体で65.6%であるが、男性(63.2%)よりも女性(67.2%)の方が5年以上滞在者の割合は高い。滞在時間別の人口割合の分布をみると5年以下の滞在時間においては滞在時間にかかわらずほぼ均等 (各年数に5ないし6%) に分布している。年齢別にみると5歳以上の人口において男女とも15~19歳まで5年以上滞在率は上昇し6割台に達したあと減少し、男子では30~34歳(35.6%)、女子では25~29歳(32%)において最低値まで低下し、その後再び上昇に転ずる。男子では50~54歳、女子では45~49歳を過ぎると8割以上の方が5年以上滞在者となる。この20台から30台前半にいたる減少は就学、就職、結婚にともなう人口移動がここに集中しているためであろう。

表3 滞在時間別人口分布 (%)

現住所滞在年数	男女計	男子	女子
総数	100.0	100.0	100.0
1年未満	5.5	6.1	5.1
1~2年未満	6.0	6.6	5.6
2~3年未満	6.2	6.6	5.9
3~4年未満	5.4	6.0	5.1
4~5年未満	5.2	5.7	4.9
5年以上	65.6	63.2	67.2
不詳	6.2	5.9	6.1

3. マルコフ行列としての人口移動表

5年前と1年前の常住ブロック別現住ブロックの人口移動テーブルは、5年ないし1年前の常住人口の総和を1に規格化することによってマルコフ行列に変換することができる³⁾。このとき得られたマルコフ行列の (i,j) 要素は j -地域の人口が次期において i -地域に移動する確率を示すことになる。この調査で得られたマルコフ行列は5年間の生残者に対するものであるから、死亡と出生の効果を考慮せずに人口移動のみによって地域間の人口分布が変形をうけると仮定すれば、人口分布の時間的変化は初期の人口分布にマルコフ行列を乗じていくことで得られる。したがって以下の考察においては人口分布は実現されるものとしてではなく、人口の再生産要因を度外視して移動の効果をみていくための指標として考えられていることを注意しておきたい。また一つのセルに落ちるサンプルサイズが小さくなるのを避けるため、男女をわけず全数についての移動のみを考える。

いま $M(1)$ 、 $M(5)$ をそれぞれ過去1年間、5年間の移動から得られるマルコフ行列としよう。このときもし過去5年間において移動が一様に発生したとすれば

$$M(1)^5 = M(5), \tag{4}$$

表4 マルコフ行列による人口分布の変化

地方ブロック	現実分布 $p(0)$		M(1) による $p(5)$	M(5) による $p(5)$	M(1) による $p(\infty)$	M(5) による $p(\infty)$
	1985年	1990年				
北海道	4.69	4.57	4.49	4.27	1.49	0.53
北東北	3.48	3.34	3.25	3.33	0.26	0.43
南東北	4.56	4.54	4.42	4.62	0.43	4.66
北関東	5.38	5.46	5.16	5.23	2.10	3.17
東京圏	25.00	25.72	25.49	25.53	24.24	30.61
北陸	4.60	4.52	4.69	4.56	7.11	3.79
東山	5.41	5.40	5.53	5.48	6.81	6.38
中京圏	8.45	8.53	8.55	8.63	9.62	10.89
京阪周辺	2.93	2.97	2.76	2.92	1.45	2.74
阪神圏	13.66	13.55	13.82	13.68	16.63	13.78
山陰	1.17	1.13	1.20	1.19	2.38	1.81
山陽	5.23	5.14	5.15	5.19	2.56	4.42
四国	3.48	3.40	3.61	3.37	7.35	2.50
北九州	6.98	6.86	6.76	6.98	4.27	6.96
南九州	3.99	3.89	4.00	3.98	4.15	3.30
沖縄	0.97	0.99	0.95	1.00	9.16	4.04

M(1) による $p(5)$ と $p(1990)$ のユークリッド距離 = 0.6386

M(5) による $p(5)$ と $p(1990)$ のユークリッド距離 = 0.4944

3) マルコフ連鎖とその応用については以下を参照：John G. Kemeny and J. Laurie Snell, *Finite Markov Chains*, Berlin, Springer-Verlag, 1976；イアン・ブラッドリー、ロナルド・L・ミック、『社会のなかの数理』、九州大学出版会、1992年。また地理的人口移動への適用については以下がある：R・ウーズ、『地域人口分析法』、古今書院、1983年。

となることが期待されるが、前述の考察から明かなようにこの間の移動傾向は大きく変動しているから(4)が成り立つことは期待できない。すなわち地域間の人口移動過程を定常的なマルコフ連鎖として考えることには無理がある。実際に計算をおこなった結果をみると、明らかに $M(1)^5 \neq M(5)$ であるが、さらにその差の効果を具体的にみるために1985年における各地域の人口が全国人口に占める割合を期首の人口分布 $p(0)$ として $p(5) = M(5)p(0)$, $p(5) = M(1)^5 p(0)$ を計算し、1990年の現実の分布と比較してみよう。1990年の分布ベクトルと $p(5)$ とのユークリッド距離をとると $M(1)$ による $p(5)$ では0.6386, $M(5)$ による $p(5)$ では0.4944となり、 $M(5)$ に比較して $M(1)$ による予測の現実とのずれは大きくなる(表4)。

地域別に見ると北海道、北陸、東山、阪神圏、山陰、四国、南九州の7地域においては $M(1)^5$ による人口割合のほうが $M(5)$ によるものより大きくなることが観察される。すなわちこのマルコフ行列と1985年の人口分布を前提として考えると上記の7地域は過去5年間の移動傾向によるよりも過去1年間の移動傾向に従った方が人口集積に関しては有利となっている。この場合、前節でみたように北海道、北陸、四国については転出率が低下したことが要因として考えられよう。一方、転出率が増加しているにもかかわらず $M(1)^5 p(0)$ が大きくなった東山、阪神圏、山陰、南九州は転出圧力の増大を相殺する転入パターンの変化が過去5年間に起こった可能性を示唆している。逆に転出率が低下したにもかかわらず人口集積につながらない中京圏、山陽は転入構造が不利に変化したと考えられよう。ただしこれらの指標は初期人口分布からは独立ではなく、短期的な動向をしめしているに過ぎない。そこで以下では長期的趨勢について考えよう。

人口移動表から得られたマルコフ行列の極限分布⁴⁾は一定の移動確率による人口移動が十分長期間繰り返された後に出現する分布であり、初期分布に無関係に定まっているから、与えられた人口移動確率に固有に潜在している傾向をここから読みとることができる。得られた極限分布(表4)は現実の分布からはかけ離れたものであり、とりわけ北海道、東北の過小評価と沖縄の過大評価が著しい。これはサンプルが小さいためではないかと思われる。実際、筆者の経験によれば住民基本台帳人口移動報告によって作製したマルコフ行列の平衡分布は県民所得分布と高い相関を示し、現実の人口分布ともこれほどおおきな乖離はみせなかった⁵⁾。いずれにせよ極限分布は現実に実現する人口分布というのではなく、あくまで移動確率に内在する傾向を示すものであり、その限りでは意味があろう。

そこで傾向においてこれを見る限り、人口集積について過去1年間の移動パターンのほうが過去5年のパターンより有利となっているのは北海道、北陸、東山、阪神圏、山陰、四国、南九州、沖縄の8地域であり、逆に東京圏では30.53から24.24%へと低下を示しているから、一極集中を緩和する方向へと移動パターンが変化したことが示唆される。

また長期的趨勢として $M(1)$, $M(5)$ のいずれを用いても人口シェアを高める地域は東山、中京圏、阪神圏、山陰、沖縄の5地域であり、逆にいずれを用いてもシェアを縮小させるのは北海道、北東北、

4) マルコフ行列の著しい性質はその強エルゴード性、すなわち極限分布の存在である。 M をマルコフ行列とすれば任意の初期分布 $p(0)$ に対してこれとは独立なある分布 $p(\infty)$ が存在して、

$$p(\infty) = \lim_{n \rightarrow \infty} M^n p(0), \quad (5)$$

となることが知られている。またこの極限分布はマルコフ行列の固有値1に属する固有ベクトルでもあるから、方程式

$$Mp(\infty) = p(\infty), \quad (6)$$

を満たす正値ベクトル(平衡分布)としても得られる。実際に $p(\infty)$ を求める際には(6)と規格化条件 $\sum_j p_j(\infty) = 1$ を連立させて解けば良い。そうして求めた $M(1)$ と $M(5)$ の平衡分布を表4に示した。

5) こうした観察は以下において初めてなされたと思われる：清水良平、「わが国における人口移動と産業の地域構造」、『農業経済研究』, 36(1), 1964年, pp. 1-11.

北関東、京阪周辺、山陽、北九州の6地域である。残りの南東北、東京圏、北陸、四国、南九州の5地域は $M(1)$ を用いるか、 $M(5)$ を用いるかによってシェアを高めるか減らすかが分かれる地域であり、過去5年間の移動パターンの変化が比較的大きく作用していると考えられる。

また $p(5)$ と $p(\infty)$ を比較してみると北海道、北陸、東山、阪神圏、山陰、四国、南九州の7地域については $M(1)$ と $M(5)$ が短期、長期の趨勢におよぼす効果は同一の方向、すなわち $M(1)$ を用いる方が人口集積が進むことを示しているが沖縄では長期的には $M(1)$ が人口シェアをより増大させるにもかかわらず、短期的には逆の作用をしていることが注目される。

Ⅲ 現住所への移動理由

本章では現在の居住地への移動理由について、性・年齢、地域ブロック、転入時期および流出入地域別に検討し、その動向・特色を明らかにする。調査では移動者に対し現住所への転入理由について14項目の選択肢を用意したが、以下のように6項目に分類しなおしクロス集計を行った。

- | | |
|-----------------|---------------------|
| 1) 入学・進学 | 2) 就職、転勤、転職、家業継承 |
| 3) 結婚、離婚、配偶者の死亡 | 4) 親と同居、子と同居、家族と一緒に |
| 5) 住宅事情 | 6) 教育、その他 |

いわば、2)は職業上の理由、3)は結婚による理由、4)は親・子との同居という親族上の理由に従属移動を含めた。5)は住宅を主とした生活環境上の理由、それに1)入学・進学による、6)教育・その他という6つの要因に、分類しなおしを行った。

1. 性・年齢別にみた移動理由

表5は、年齢階級(10区分)別にみた移動理由の基本表である。

まず全体の単純集計からみた理由の多いのは、第1位が「住宅事情」の32.7%、第2位が「結婚」の21.0%、第3位が「家族と一緒に」の14.0%、以上上位3つの理由を合計すると67.7%、全体の3分の2を超える。もともと移動要因の支柱であったはずの「就職」が2.4%、「転勤」4.3%、「転職」2.0%、以上3者の職業上の理由はあわせても9.4%にとどまった。この点がまず本調査の特徴とみられるが、そのことに注視しながら検討していく。

年齢階級別にみて特徴を示すのは、当然のこととはいえ、1)「入学・進学」の理由に20~24歳13.8%、15~19歳6.7%が集中していること、2)「家族と一緒に」の従属移動は、0~14歳41.0%、15~19歳30.8%と年少人口に高率であること、3)「子と同居」は80歳以上の高齢者で8.2%、70~79歳層で4.7%、他方、4)「親と同居」は30~39歳が4.2%でピークを示し、高齢者の扶養問題がからんだ移動がみてとれる。

そして「住宅事情」の理由は、40~49歳層の39.3%をピークに示しつつも、全般的に全年齢階級をとわず(25~29歳層でのみ、「結婚」理由の方が上回り第1位となるが)主要な第1要因を占めている。

性別にみても、男子は第1位「住宅事情」37.7%、とりわけ40~49歳男子では45.8%と半数近くに達する、ついで「就職」3.4%、「転勤」6.8%、「転職」3.1%、「家業継承」0.8%の4理由をあわせても14.1%にすぎない。最も職業上の理由による移動が多いと思われる25~29歳男子をとりあげても3理由をあわせて20.1%にしか達せず、「住宅事情」の26.8%、「結婚ほか」の22.5%におよばない。また「家族との同居ほか」の親族上の理由の3理由はあわせると男の計で17.1%に達し、「住宅事情」37.7%につぐ高率である。

女子についてみると、「流動型社会」に入る前の伝統要因である「結婚」による移動が28.1%、「離

表5 性・年齢別・移動理由別移動数

(%)

年齢	実数 (人)	移 動 理 由						
		入 ・ 進学	職業上の 理 由	結 婚 に よる理由	家族上の 理 由	住宅事情	教育など	不 詳
総 数	24,615 100.0	432 1.8	2,321 9.4	5,419 22.0	4,446 18.1	8,045 32.7	1,803 7.3	2,149 8.7
0～14	2,504 100.0	1.1	4.1	0.5	45.0	32.7	8.1	8.3
15～19	1,516 100.0	6.7	6.0	0.8	34.3	35.2	6.5	10.4
20～24	11,655 100.0	13.8	14.6	8.3	21.7	24.8	7.3	9.4
25～29	1,534 100.0	1.0	12.4	35.3	15.8	22.9	5.8	6.8
30～39	3,722 100.0	0.6	11.2	31.9	14.1	29.8	7.0	5.5
40～49	4,499 100.0	0.3	11.3	23.8	12.4	39.3	6.4	6.5
50～59	3,409 100.0	0.1	9.9	25.7	11.3	36.9	6.9	9.1
60～69	2,777 100.0	0.3	7.1	28.9	9.8	33.9	8.8	11.2
70～79	1,566 100.0	0.3	8.2	27.1	12.3	31.2	9.1	11.8
80～	679 100.0	-	7.4	30.2	20.0	23.4	10.6	8.4
不 詳	754 100.0	0.9	7.6	19.4	17.1	27.2	6.4	21.5
男 子	10,415 100.0	217 2.1	1,468 14.1	1,317 12.6	1,784 17.1	3,923 37.7	829 8.0	877 8.4
0～14	1,242 100.0	1.4	3.9	0.5	44.2	35.2	6.5	8.3
15～19	703 100.0	5.8	5.4	0.4	35.7	35.1	6.3	11.2
20～24	730 100.0	16.7	16.6	5.3	21.2	24.0	6.8	9.3
25～29	649 100.0	1.4	20.0	22.8	14.8	26.8	6.8	7.4
30～39	1,635 100.0	0.9	18.7	23.2	9.5	33.6	8.1	6.1
40～49	1,992 100.0	0.2	17.2	13.7	9.7	45.8	7.4	5.9
50～59	1,405 100.0	0.1	16.6	13.0	9.9	44.3	7.9	8.2
60～69	1,099 100.0	0.4	11.2	16.7	8.3	42.0	10.7	10.7
70～79	520 100.0	0.4	13.8	12.5	12.5	39.2	10.4	11.2
80～	188 100.0	-	14.9	6.9	22.3	34.0	14.9	6.9
不 詳	252 100.0	0.4	10.3	10.3	18.7	29.8	7.5	23.0
女 子	13,102 100.0	198 1.5	749 5.7	3,872 29.6	2,492 19.0	3,833 29.3	912 7.0	1,046 8.0
0～14	1,158 100.0	0.7	4.6	0.5	45.9	30.4	10.0	7.9
15～19	747 100.0	7.4	6.7	0.9	32.3	36.8	6.7	9.2
20～24	864 100.0	11.8	12.8	11.2	21.8	26.0	7.8	8.6
25～29	831 100.0	0.8	6.4	45.7	16.5	20.2	4.8	5.5
30～39	1,993 100.0	0.4	5.1	38.9	17.8	26.9	6.1	4.9
40～49	2,371 100.0	0.3	6.2	31.8	14.9	34.8	5.7	6.3
50～59	1,846 100.0	0.2	4.7	35.4	12.6	31.6	6.5	9.0
60～69	1,521 100.0	0.3	4.1	38.1	11.4	27.7	7.9	10.5
70～79	915 100.0	0.1	5.1	36.7	13.1	27.0	8.4	9.5
80～	461 100.0	-	4.3	39.9	19.1	19.3	9.3	8.0
不 詳	395 100.0	0.8	4.3	25.1	18.0	28.4	5.6	18.0

婚」「配偶者の死亡」をあわせても29.6%、他方「住宅事情」はここでも29.3%に至り理由の主位を占める。25～29歳女子をピックアップしてみても、「結婚」は44.4%と半数にたらず、「住宅事情」20.2%、「家族との同居ほか」16.5%等に回答が分散している。

以上が移動理由集計結果の性・年齢階級別にみた基本概要であるが、現住所への移動理由に限っての今回調査の特徴は、従来移動要因の支柱とみられてきた職業上・経済上の要因、結婚などの伝統的的要因に比し、「住宅事情」を理由とした割合が高い。続いて、「親と子との同居」など家族・親族上の理由が続いている。

2. 地域ブロック別にみた移動理由

それでは以上みてきたような気になる動向・特色を「住宅事情」と「結婚」の2理由をとりだし、地域ブロック別に作成した表6から確認してみる。

「住宅事情」項目が「結婚」項目を上回る割合を示したのは、以下の10地域である。1) 東京圏40.2%（「住宅事情」の全理由に占める割合）、2) 京阪周辺39.0%、3) 中京圏34.8%、4) 山陽33.4%、5) 阪神圏33.1%（以上が平均の32.7%を上回る）、6) 北九州32.3%、7) 北陸32.0%、8) 北海道31.1%、9) 山陰28.8%、10) 南東北25.0%である。

他方、「結婚」理由が「住宅事情」を上回る地域は、1) 北関東39.1%（「結婚」の全理由に占める割合）、2) 北東北33.0%、3) 東山29.0%、4) 南九州27.5%、5) 四国25.9%、以上5地域を数えるのみである。

「結婚」理由の割合が低い順位に記すと、1) 北海道13.8%、2) 東京圏13.9%、3) 阪神18.8%、4) 北九州21.3%、以上が平均の21.0%より低率でこれに中京圏の21.5%が続いている。

このように東京圏については「住宅事情」対「結婚」の割合が40.2%対13.9%で圧倒的に前者に傾

表6 地域ブロック別にみた全移動理由の中で「住宅事情」「結婚」の2理由の占める割合

(%)

地域ブロック	実数 (人)	住 宅 事 情			結 婚		
		計	男	女	計	男	女
全 体	24,615	32.7	37.7	29.3	21.0	12.2	28.1
北 海 道	932	31.1	33.4	29.6	13.8	8.5	18.5
北 東 北	488	21.7	29.5	17.6	33.0	17.6	42.8
南 東 北	1,260	25.0	29.3	22.8	24.6	11.6	34.0
北 関 東	1,032	19.0	23.9	15.4	39.1	21.1	51.9
東 京 圏	7,142	40.2	44.2	37.4	13.9	9.3	18.2
北 陸	1,223	32.0	38.9	27.7	26.0	14.5	34.4
東 山	1,209	21.9	26.1	18.4	29.0	17.1	37.7
中 京 圏	2,265	34.8	39.7	31.8	21.5	13.0	28.0
京 阪 周 辺	610	39.0	45.7	32.4	24.9	13.6	35.2
阪 神 圏	3,355	33.1	36.0	30.8	18.8	14.1	23.1
山 陰	403	28.8	34.0	24.6	24.6	11.8	33.5
山 陽	1,310	33.4	40.5	29.8	25.6	13.4	34.3
四 国	582	21.1	22.4	19.9	25.9	11.2	38.1
北 九 州	1,639	32.3	38.7	28.1	21.3	13.8	28.0
南 九 州	880	20.9	29.1	16.8	27.5	8.3	39.5

地域区分の定義は本文注2)に同じ。

斜している。また阪神圏（大阪・京都・兵庫）の33.1%よりも京阪周辺（奈良・滋賀・和歌山）の方が39.0%と「住宅事情」による移動理由が高いのは、京阪周辺がすでに新興のベッドタウン化がかなり広がりつつあること、同時に同地域になお「結婚」要因が24.9%と依然として高い割合を示している。その点、阪神圏の中心地域が「結婚」による移動がすでに18.8%まで相対的に低下しているのと対照的である。

学歴別に移動理由をみての特色は、大学・大学院卒の高学歴者に「転勤」の移動が高いことである。つまり、大学卒以上の男子でみると、その13.4%が「転勤」による移動である。とりわけ、北海道（男で26.3%）、南九州（男で25.7%）に高い割合が示された。

3. 転入時期別にみた移動理由

転入時期別に移動理由をみたのが表7である。昭和19年までの戦前の移動者（移動が複数生じている際は、最も現在に近い移動についての問であるため、これら対象者はその後の戦後移動を経験していない定住者となる）についてみると、「結婚ほか」が59.2%、とりわけ女子は74.8%となっている。

表7 転入時期別移動理由

(%)

転入／ 流入時期	実数 (人)	移 動 理 由						
		入 学 ・ 進 学	職 業 上 の 理 由	結 婚 に よ る 理 由	家 族 上 の 理 由	住 宅 事 情	教 育 等	不 詳
総 数	24,615 100.0	432 1.8	2,321 9.4	5,419 22.0	4,446 18.1	8,045 32.7	1,803 7.3	2,149 8.7
戦 前 (昭和19年まで)	755 100.0	0.3	6.4	59.2	9.5	5.6	7.0	12.1
昭和20～34年	2,300 100.0	0.3	8.3	44.9	10.8	17.3	7.0	11.3
昭和35～49年	4,454 100.0	0.4	6.6	29.6	14.0	32.6	5.7	11.1
昭和50～59年	6,798 100.0	0.5	6.4	15.7	21.3	42.0	6.3	7.8
昭和60年～	8,782 100.0	3.4	13.4	14.2	20.5	34.0	9.1	5.4
不 詳	1,526 100.0	4.5	11.5	20.5	16.4	20.0	6.9	20.1
男 子	10,415 100.0	217 2.1	1,468 14.1	1317 12.6	1,784 17.1	3,923 37.7	829 8.0	877 8.4
戦 前 (昭和19年まで)	180 100.0	-	15.6	17.8	21.1	13.3	12.8	19.4
昭和20～34年	802 100.0	0.4	14.6	24.4	14.8	24.1	10.1	11.6
昭和35～49年	1,741 100.0	0.5	10.6	18.1	14.8	38.6	6.7	10.7
昭和50～59年	2,982 100.0	0.5	9.4	9.6	19.3	47.1	6.5	7.5
昭和60年～	4,101 100.0	3.7	18.5	10.6	16.5	36.3	9.0	5.4
不 詳	609 100.0	6.6	16.1	8.7	18.9	23.2	7.6	19.0
女 子	13,102 100.0	198 1.5	749 5.7	3,872 29.6	2,492 19.0	3,833 29.3	912 7.0	1,046 8.0
戦 前 (昭和19年まで)	516 100.0	0.4	3.5	74.8	5.4	3.1	5.2	7.6
昭和20～34年	1,365 100.0	0.1	4.5	57.4	8.6	13.7	5.7	10.0
昭和35～49年	2,464 100.0	0.4	3.6	38.8	13.8	28.4	5.0	9.9
昭和50～59年	3,547 100.0	0.4	4.0	20.5	22.8	38.2	6.3	7.7
昭和60年～	4,415 100.0	3.3	8.4	17.6	24.3	32.4	9.2	4.8
不 詳	795 100.0	3.0	8.6	30.4	16.0	18.0	6.4	17.6

昭和50年代までは近年の移動になるほど、とりわけ「住宅事情」の割合が最も高まっている。昭和60年代以後では、男子は「職業上の理由」、女子は「親・子との別居ほか」が相対的に高まる。

女子の回答分布が「結婚」の割合低下に対し、近年の移動ほど「住宅事情」と「親・子との同居ほか」の増大、割合が相対的に低いながらも「就職ほか」の増大を一貫して示すのに比し、男子の方は若干の不統一がみられる。

4. 流出地域と転入地域別にみた移動理由

流出地域別移動理由について、県内移動を含む表8と、県内移動を含まない表9でみる。直前居住、流出地域を三大都市圏・非三大都市圏別に分け、居住地特性によってどう異なるかを検討する。

ここで明白な特色は、「住宅事情」要因は、県内移動を含む全移動では32.7%と主であったが、県内移動を含まない遠距離移動では17.7%と両方で大きな差異がみられることである。

表8 流出地域別移動理由(県内移動含む移動者全数)

(%)

流出地域 (直前居住地域)	実数 (人)	移 動 理 由						
		入 学 ・ 進	職 業 上 の 理 由	結 婚 に よ る 理 由	家 族 上 の 理 由	住 宅 事 情	教 育 等	不 詳
総 数	24,615 100.0	432 1.8	2,321 9.4	5,419 22.0	4,446 18.1	8,045 32.7	1,803 7.3	2,149 8.7
三大都市圏計	11,184 100.0	1.2	7.4	17.1	18.9	41.1	8.0	6.3
東京圏	6,345 100.0	1.2	6.9	14.0	20.1	43.1	8.6	6.1
中京圏	1,967 100.0	2.1	6.8	22.8	17.0	38.9	6.3	6.1
阪神圏	2,872 100.0	0.7	9.1	20.0	17.5	38.3	7.7	6.7
非三大都市圏計	10,997 100.0	2.2	11.1	26.8	17.6	28.3	7.1	6.9
不 詳	2,434 100.0	2.0	11.2	22.8	16.3	13.9	5.6	28.3

注) 地域区分は以下のとおり。

三大都市圏：本文注2)に掲示した16ブロック圏の内、東京圏、中京圏、阪神圏の合計値

非大都市圏：16ブロック圏の内、大都市圏を除く地域の合計値

表9 県間遠距離移動者の流出地域別移動理由(県内移動含まず)

(%)

流出地域 (直前居住地域)	実数 (人)	移 動 理 由						
		入 学 ・ 進	職 業 上 の 理 由	結 婚 に よ る 理 由	家 族 上 の 理 由	住 宅 事 情	教 育 等	不 詳
総 数	5,166 100.0	262 5.1	1,263 24.4	774 15.0	1,341 26.0	916 17.7	370 7.2	240 4.6
三大都市圏計	2,782 100.0	2.5	18.1	12.3	27.2	28.6	6.8	4.5
東京圏	1,853 100.0	2.1	15.6	12.1	27.3	31.5	6.9	4.5
中京圏	393 100.0	5.6	14.5	11.7	26.5	32.6	4.1	5.1
阪神圏	536 100.0	1.7	29.5	13.1	27.2	15.9	8.8	3.9
非三大都市圏計	1,733 100.0	9.2	34.3	15.5	27.2	3.1	7.1	3.6
不 詳	651 100.0	5.1	25.3	25.3	17.5	10.0	8.8	8.0

それと対比して、「就職ほか」職業上の理由は、県内移動を含む全移動ではわずか9.4%であったのが、県内移動を含まない遠距離移動でみれば24.4%と高率である。第1位は「親や子との同居など」26.0%で、「住宅事情」は県間移動でも17.7%で第3位となっている。男子についてのみでは、「就職ほか」の職業上の理由は35.5%とりわけ非三大都市圏からの流出男子については、48.9%という高率を占め、第2位「親・子との同居など」21.1%、第3位「入学・進学」11.3%、第4位「結婚など」4.0%の順位であり、「住宅事情」は3.5%の最小値となる。

換言すれば、農村・地方＝非三大都市圏から（都市へ、必ずしもすべてが三大都市圏へではなく県間農村への移動も含まれるが）の遠距離移動では、伝統的・古典的な職業上・経済上の移動要因によってかなりの移動が発生していることが確認された。

他方、三大都市圏内の近距離移動では、「住宅事情」が圧倒的に多いこと、また、女子にもその傾向が徐々に拡大し、地域的にもかなり広範囲に拡大浸透しつつあることが指摘できよう。

以上の流出地からの傾向を、表10により流入地域別からみなおすとどうなるであろうか。ここでは、非大都市圏が地方都市圏と過疎地域とに2区分し、三大都市圏間の比較も行っている。

まず県内移動を含む移動者全体24,615人では、「住宅事情」による流入移動は32.7%、県内移動を含まない5,166人を対象としてみると17.7%、いずれの場合も三大都市圏の内、東京圏が「住宅事情」による流入移動者の比率が高い。阪神については既述したように、「住宅事情」では阪神圏内住み替えではなく、その周辺の京阪周辺への住み替え移動が強まり、その点圏域の奥広さが東京圏よりも狭いといえるであろう。

「就職ほか」の職業上の理由でみれば、県内移動を含まない表11の地方中核都市への流入で45.2%（男子のみでみると実に63.6%）という高率が示される。過疎地域への流入152人の理由をみても26.3%（男子のみでは、44.6%）を占める。

表10 流入地域別移動理由(県内移動含む)

流入地域	実数 (人)	移 動 理 由 (%)							
		入 学 ・ 進	職 業 上 の 理 由	結 婚 に よ る 理 由	家 族 上 の 理 由	住 宅 事 情	教 育 等	不 詳	
総 数	24,615 100.0	432 1.8	2,321 9.4	5,419 22.0	4,446 18.1	8,045 32.7	1,803 7.3	2,149 8.7	
三大都市圏計	12,762 100.0	1.9	8.9	17.4	18.4	37.4	7.7	8.4	
東京圏	7,142 100.0	2.4	7.4	14.6	19.2	40.2	8.4	7.9	
中京圏	2,265 100.0	1.9	9.1	22.6	16.9	34.8	5.9	8.8	
阪神圏	3,355 100.0	0.8	11.8	19.9	17.7	33.1	7.5	9.2	
非三大都市圏計	11,853 100.0	1.6	10.0	27.0	17.7	27.6	6.9	9.1	
地方中核都市圏	1,065 100.0	2.5	13.7	12.9	20.5	34.9	7.5	8.0	
地方都市圏	9,637 100.0	1.7	9.6	26.7	17.8	28.3	6.9	9.0	
過疎地域	1,151 100.0	0.2	10.3	42.1	14.8	15.6	6.1	11.1	

注) 地域区分は以下のとおり。

地方中核都市：札幌市、仙台市、広島市、北九州市、福岡市の合計値

地方都市圏：非大都市圏から地方中核都市および過疎地域を除く地域の合計値

過疎地域：調査対象地区のうち過疎地域に指定されている21町村の合計値

表11 流入地域別移動理由(県内移動含まず)

(%)

流入地域	実数 (人)	移 動 理 由							不 詳
		入 学 ・ 職 業 上 の 結 婚 に 家 族 上 の 住 宅 事 情 教 育 等	入 進	学 理	由	よ る 理 由	の 理 由	事 情	
総 数	5,166 100.0	262 5.1	1,263 24.4	7,741 15.0	1,341 26.0	916 17.7	370 7.2	240 4.6	
三大都市圏計	3,510 100.0	4.6	21.7	14.9	23.9	23.4	6.9	4.7	
東京圏	2,224 100.0	5.7	16.4	14.9	23.5	27.7	7.2	4.7	
中京圏	524 100.0	4.2	22.3	15.1	22.9	26.0	4.4	5.2	
阪神圏	762 100.0	1.7	36.6	14.7	25.7	9.2	7.7	4.3	
非三大都市圏計	1,656 100.0	6.1	30.4	15.2	30.4	5.7	7.7	4.6	
地方中核都市圏	168 100.0	5.4	45.2	8.3	35.7	-	1.2	4.2	
地方都市圏	1,336 100.0	6.8	29.0	14.3	30.6	6.8	8.1	4.4	
過疎地域	152 100.0	0.7	26.3	30.3	22.4	2.6	11.2	6.6	

女子の場合、地方への流入（U・Jターンがかなり含まれると思うが）は、地方中核都市へは「親と子との同居ほか」が50.0%、過疎地域へは「結婚ほか」に42.0%と集中する。それに比し、男子の場合は、「就職ほか」の職業上の吸引要因がなければ非三大都市圏への流入移動は現実性をおびないのだということが理解できる。

つまり、地域開発、国土人口分散政策にあたり、県内移動はともあれ、県間の遠距離移動によって地方への人口移動、分散を考察しようとするならば、生活環境上の要因のみでは非力で、やはり経済上・職業上の吸収力を整備しなくてはならないということになる。

IV 移動と定住

移動とその後の定住について、大都市・地方都市・過疎地など現在の居住地特性別の在住期間や居住世代数別の居住者分布、あるいは3世代以上にわたって継続して居住している人々の割合などについて明らかにする。

なお、ここで用いた「世帯の創設」世代、時期とは、「現在居住している都道府県に、家族や先祖が最初に住んだ」世代や時期を示している。

1. 地域別にみた世帯の創設世代、時期および世帯員の入居時期

(1) 地域別にみた世帯の創設世代

居住地の特性別に世帯を創設した世代をみたのが図2である。「現在の世帯主の代」（以下「現世帯主の代」と略す）の創設で44.3%、ついで「世帯主または配偶者の祖父母より以前の代」（以下「祖父母以前の代」）が23.5%、「世帯主または配偶者の親の代」（以下「親の代」）で16.4%、「世帯主または配偶者の祖父母の代」（以下「祖父母の代」）10.3%の順となっている。

大都市圏および地方中核都市では、「現世帯主の代」、「親の代」、「祖父母以前の代」、「祖父母の代」の順になっている。その中でも中京圏は2位と3位が入れ替わっており、この地域は全国と同様の順位である。東京圏の「現世帯主の代」に創設された世帯の割合は63.2%で、他の都市圏の48%に比べて、きわだって大きい割合を示している。

地方都市圏および過疎地域では1位は「祖父母以前の代」で、「現世帯主の代」、「親の代」、「祖父母の代」と続いている。過疎地域では東京圏とは反対に、一番古い世代である「祖父母以前の代」に創設された世帯が44.9%と半数近くを占めている。

世帯の創設世代には地域差があり、大都市圏や地方中核都市では「現世帯主の代」に、地方都市圏や過疎地域では「祖父母以前の代」に創られた世帯が多いことを確認できる。

(2) 地域別にみた世帯の創設時期

世帯の創設時期別の割合を高い順にみると、全国では1位は「戦前」に創設された世帯で42.0%、2位は「昭和60年以降」で16.2%、3位は「昭和35～49年」の高度成長期で13.6%、4位は「昭和50～59年」の安定成長期で11.5%、5位は「昭和20～34年」の戦後復興期で11.0%である(図3)。

大都市圏の合計は全国と同様の順位であるが、東京圏は1位と2位が入れ替わって、1位は「昭和60年以降」に創設された世帯(24.5%)、2位は「戦前」(22.2%)である。東京圏以外の他の地域では、1位はすべて「戦前」に創設された世帯である。

過疎地域では「戦前」、「昭和20～34年」、「昭和35～49年」、「昭和50～59年」、「昭和60年以降」の順で、最近になるにつれて小さい割合になる。「戦後」に創設された世帯は22.2%、「戦前」は70.8%である。過疎地域では「戦前」は「戦後」の3倍以上の世帯が創設されており、東京圏とは対照的な地域である。

次に、世帯の創設時期を高度成長期を境にし、その前後の時期でみてる(表12)。全国では昭和35年以降、すなわち高度成長期以降に創設された世帯の割合は41.3%で、前項で見た「現世帯主の代」に創設された世帯割合の44.3%にほぼ近い値である。また、昭和34年以前、すなわち高度成長期以前に創られた世帯の割合は58.7%で、「親の代」より以前に創られた世帯の割合50.2%にほぼ匹敵している。このことは地域別にも同様の傾向がある。

以上のように、世帯の創設時期には地域差があり、大都市圏や地方中核都市では戦後の創設世帯が多く、地方都市圏や過疎地域では戦前に創られた世帯が多い。

図2 地域別、世帯の創設世代別世帯数割合

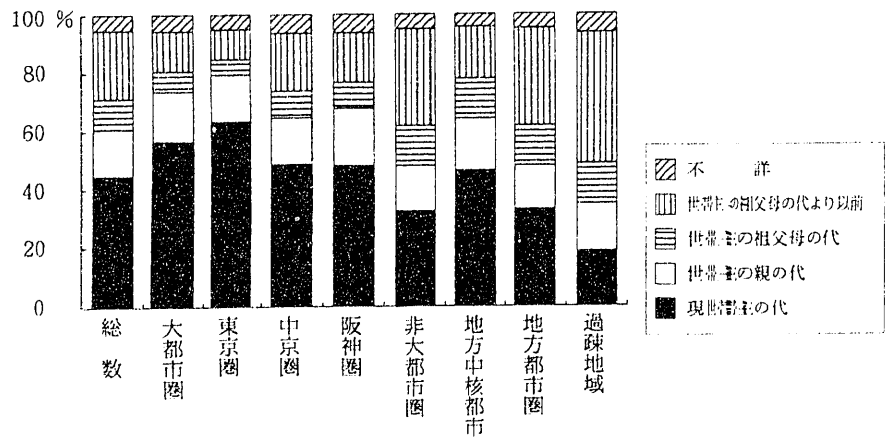


図3 地域別、世帯の創設時期別世帯数割合

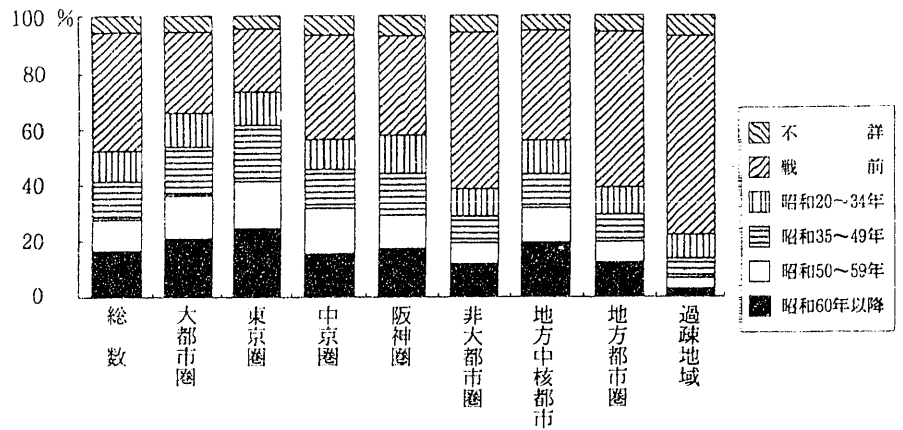


表12 地域別世帯の創設世代と創設時期の比較

(%)

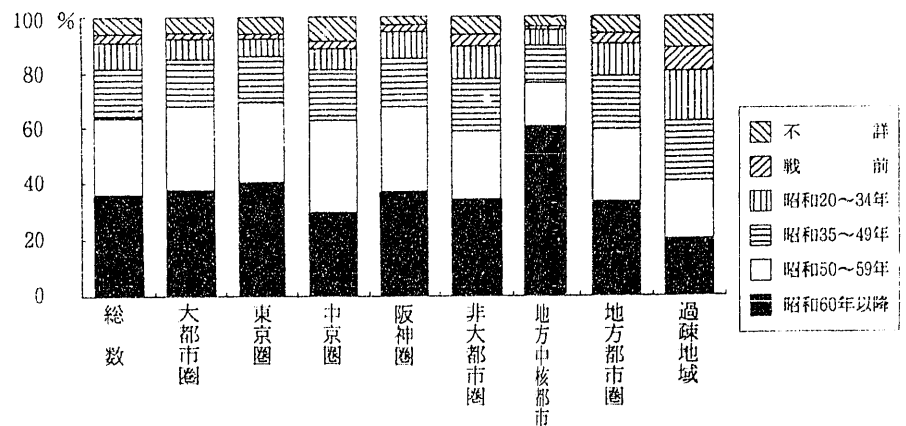
世帯の創設世代・創設時期	全 国	大 都 市 圏	東 京 圏	中 京 圏	阪 神 圏	非 大 都 市 圏	地 方 中 核 都 市	地 方 都 市 圏	過 疎 地 域
現世帯主の代	44.3	56.1	63.2	48.1	47.8	32.2	46.1	32.7	18.4
昭和35年以降	41.3	53.1	61.4	45.3	44.0	28.7	43.7	29.3	13.6
親の代より以前	50.2	38.0	29.7	45.3	45.8	62.6	49.5	62.2	75.0
昭和34年以前	53.0	40.6	34.0	47.9	49.0	65.5	51.2	65.1	79.4

(3) 地域別にみた現住地への入居時期

図4は、地域別に世帯員の現住所への入居時期をみている。「昭和60年以降」(35.7%)、「昭和50～59年」(27.6%)、「昭和35～49年」(18.1%)、「昭和20～34年」(9.3%)、「戦前」(3.1%)と続き、現住地に入居した者の割合は最近になるほど高い。これを高度成長期以前とそれ以降とに分けてみると、前者は12.4%で後者は81.4%、そのほとんどは高度経済成長以降に入居している。

高度成長期以降の入居者割合を地域別にみると、地方中核都市89.4%、東京圏85.8%、阪神圏85.1%、中京圏81.1%、地方都市圏78.7%、過疎地域では61.9%である。高度成長期以降の入居者は、地方中核都市および大都市圏ではいずれも8割前後であるが、過疎地域は6割とやや低くなっている。一方、高度成長期以前の入居者は地方中核都市および大都市圏では約1割である。しかし、過疎地域は3割弱で、どの地域よりも高い割合を示しており、地方都市圏の2割弱より高い割合である。

図4 地域別、入居時期別世帯員割合



以上から、高度成長期以降の入居者は大都市圏および地方中核都市で高く、過疎地域で低い割合であり、高度成長期以前の入居者は反対に過疎地域で高く、大都市圏および地方中核都市で低い割合であることが確認される。

2. 男女年齢別にみた移動者および定住者割合

(1) 男女年齢別、移動者・定住者の割合

移動者・定住者の割合をみると、調査対象者の4分の3は移動者で、残り4分の1が定住者である。男子では移動者は70.1%、定住者は29.9%、女子はそれぞれ81.2%、18.8%である。移動者は男子より女子の方が多く、定住者はその逆となっている。それは、すでにふれたとおり女子は男子より、

結婚で移動する割合が高いためである。

移動者割合を男女年齢別にみると、15～19歳までは男女の差はほとんどなく、20～24歳で男子より女子が少し大きい（図1参照）。男子は、20～24歳の27.0%から、30～34歳の81.8%まで上昇する。その後、一番高い割合を示す50～54歳（83.4%）までほぼ横ばいで推移し、55～59歳では8ポイント低下する。それ以降は65～69歳で少し上昇するが全体として低下傾向にあり、85歳以上では70.3%となる。一方、女子は25～29歳になると急速にその割合を増加させ、86%が移動者である。30歳以上では90%台を保ち、55～59歳では最高値96.0%を示している。その中で65～69歳から75～79歳の割合はやや低いですが、80歳以上では再び上昇し、男子とは違った動きがみえる。なお、最近、高齢者の移動率の上昇を指摘されているが、女子でそのことが窺える⁶⁾。

定住者が移動者と同一あるいは高い割合を示す年齢は、0～4歳および5～9歳である。男女とも0～4歳は約7割、5～9歳では半分が定住者である。男子の割合はそれ以降急速に低下するが、30～34歳以上は最低の割合を示す50～54歳（16.7%）までほぼ横ばいで推移する。50～54歳が最低の割合なのは、学童疎開の影響と考えられる。その後は、65～69歳を除くいずれの年齢でも増加し、85歳以上では29.7%である。女子は25～29歳以上では、男子より10～20ポイント低い割合で推移し、55～59歳で最低の4.0%を示す。それ以降波動的な動きを示し、85歳以上では6.5%である。

このように、移動者割合は女子の方が高く、定住者割合は男子の方が高い。移動者割合を年齢別にみると、女子は結婚適齢期から急速に上昇し、一旦低下するが、高年齢になって再び上昇する。しかし、男子は50代後半からずっと低下傾向を示し、男女の差が認められる。

3. 移動者の現住地からみた前住地、出生地

(1) 移動者の現住地別前住地

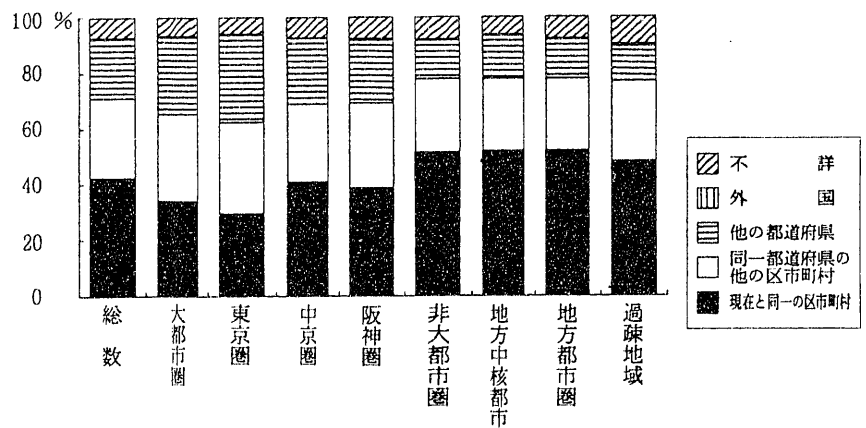
図5は移動者総数を100%とした場合、現在住んでいる地域別に前住地の割合をみたものである。前住地は同一区市町村、同一県内の他区市町村、他県、外国に区分している。

全国レベルでの前住地からの移動は、同一区市町村内移動が42.1%、同一県内移動29.2%、ついで県間移動20.9%、外国からの移動は0.4%である。上記のことから移動距離が長くなるにしたがって割合は小さくなる。大都市圏、非大都市圏でも同様な順位である。しかし、東京圏は、同一県内移動が一番多く33.1%、県間移動31.3%、同一区市町村内移動29.2%である。東京圏では、同一区市町村内の移動より県内、県間移動の割合が高くなっており、他の地域とは異なっている。

以上のように、全体では近距離移動である同一区市町村内移動が一番多く、移動距離が長くなるにしたがいその割合は小さくなっている。

以上のように、全体では近距離移動である同一区市町村内移動が一番多く、移動距離が長くなるにしたがいその割合は小さくなっている。

図5 移動者の現住地別、前住地割合

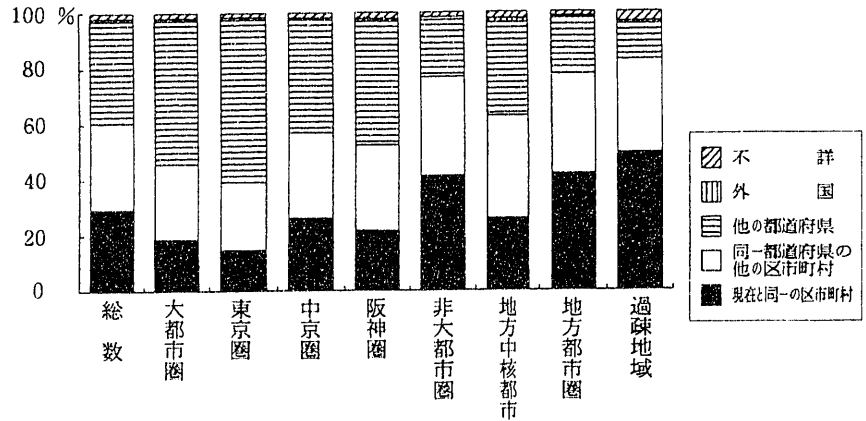


6) 内野澄子、「高齢人口移動の新動向」、『人口問題研究』、第184号、1987年10月、pp. 19-38参照。

(2) 移動者の現住地別出生地

移動者の現住地別に、生まれた地域がどこかをみたのが図6である。多い順に見ると全国では、1位は他の都道府県生まれ（以下他県生まれと略す）36.6%，2位は同一の都道府県生まれ（以下同一県生まれと略す）31.4%，ついで現在と同一の区市町村で、この範囲を地元と考えれば、地元生まれが29.2%である。大都市圏居住者についてみると、他県生まれが51.4%で過半数を超えており、2位は同一県生まれ27.4%，地元生まれ18.4%である。とくに、東京圏居住者は、他県生まれは58.2%，同一県生まれは24.6%，地元生まれは14.6%である。他県生まれが6割近くに達し、地元生まれの割合は全国に比べて半分である。

図6 移動者の現住地別、出生地割合



非大都市圏居住者については、地元生まれ41.1%，同一県生まれ35.8%，ついで他県生まれ20.3%である。過疎地域居住者は、地元生まれはさらに多く49.2%で、同一県生まれは33.5%，他県生まれは12.8%となっており、地元生まれと同一県生まれを合計した同一県生まれは、80%以上である。

大都市圏に居住している者は他県生まれが多く、非大都市圏居住者は地元生まれが多いことが改めて確認された。

V 地域間の還流移動、直接移動の動向

—Uターン移動、Jターン移動およびIターン移動について—

本章では地域間の人口移動パターン、特に還流移動 (reverse migration) の側面について考察していきたい。個人の移動履歴データを用いて還流移動、反復移動について分析した報告例は、全国標本ではほとんど見あたらない。そこで、非移動者を含めた包括的なデータを用い、個々人の出生地を起点に現在の居住地に至る移動歴から移動過程 (移動体験) を把握し、一人ひとりの生涯の移動を直接観察することを可能にする移動履歴データを作成する。そして、このデータに基づいて地域間の人口移動を分析することによって還流移動の実態に接近する。具体的には還流移動についてUターン移動、Jターン移動、直接的な移動をIターン移動などに区分しそれぞれの移動パターン別の移動確率、出生県への残留率などを属性別に検討する。

1. Uターン移動、Jターン移動およびIターン移動の概念整理と設定方法

ここで扱うUターン移動、Jターン移動およびIターン移動の概念整理とその範囲、設定方法を簡単に説明しておく。

地方出身者が大都市などに移動したあと、ふたたび出身地 (故郷) に帰る移動を表現するタームとして「Uターン」、地方出身者が出身地に帰り切らず出生した県の途中の都市などに定着する移動を「Jターン」と一般に表現される。こうした還流移動の表現については広く定着している。

しかし、最近大都市生まれでありながら、地方定住をめざす直接的な移動を「Iターン」と表現する場合がある。このタームは、人口流出に危機感を持つ地方自治体が、都市出身者に自分たちの県に

「向かって」の移動を促すことを意図して用いたもので、都市生活者の大都市圏から地方圏への直接移動を表現するための造語である。

こうした一般的な表現では定義が十分ではないので移動の起点、移動の時期、移動の方向および移動（他出）の範囲について明らかにしておく必要がある。

まず居住地移動（移動歴）の起点については出生地とした。これはすべての年齢おける地域間移動を把握するには、共通に経験するライフ・イベントのスタート地点である出生地が適当と判断したためである。出生地から他出する時期や戻り時期などの移動の時期、出生および移動先地域の方向については原則として限定しない。また、ここでは地域を単位に考察するが、扱う地域の範囲は住所の地点（居住地）、都道府県、地域ブロックを用いた。なお、必要に応じサブ・カテゴリーとして、都道府県のなかを、出生地と同一市区町村内か県内他市区町村かで区分している。

予め約束ごとを決めたが、先述の「Jターン」は県を起点とした移動を考えれば、「県Uターン」と呼べるものであるが、ここでは、出生地を出発点とした移動パターンを扱っているため区別して使っている。また「Iターン」については上記とは逆方向の直接移動もこれに含んでいる。そのため双方向の直接移動（向農村、向都市）、すなわち大都市圏から地方圏、地方圏から大都市圏への移動流を区別するために出生地域別に分けて表章してある。

還流移動、直接移動について概ね整理したので、つぎにその設定方法について説明しておく。

全世帯員の出生地から現在の居住地に至る個人の移動経験の確認を、人生事象の節目となるおもなイベント時点の居住地など以下の9項目に拠った。それらは、1) 現住地、2) 出生地、3) 最終学校卒業直前の常住地、4) 就職直後の常住地、5) 結婚直後の常住地、6) 退職直後の常住地、7) 5年前の常住地、8) 1年前の常住地、9) 前住地などである。これら9項目の移動歴データから、出生から調査時点までの居住地移動の有無、出生地を起点とした他出の範囲（出生地からみて最も遠くに移動した地点）など移動経験を確認した。

以上の方法で把握した移動歴から地域間の移動パターンを現在の居住地を基準に、つぎの6つに大別し、さらに項目によっては細分化した。

(1) 「出生地に残存」している人。これは調査時点まで出生地から「他出経験なし」の定住者、他出を経験した後出生地に戻ってきた「Uターン移動」者に区分でき、Uターン者はさらに、他出の範囲によって、「県内転出後」、「地域内転出後」、「地域外転出後」に3区分する。

(2) つぎに、現住地と出生地は異なるが、出生地と同じ県内に居住している場合を、その移動範囲が県内のみである人を「県外他出経験なし（県内移動）」と、(3) 現在、出生地と同県内に居住しているが、一度県外に他出後県内に戻ってきた人（県Jターン者）に大別する。(3)は他出範囲によって、出生県と同じ地域ブロック内か地域外かで、「県Jターン地域内移動」、「県Jターン地域外移動」に分ける。

(4) さらに、出生県のある地域ブロック内で出生県以外の居住者を、その移動範囲が地域ブロックのみである人を「同一地域のみ他出経験（地域内移動）」者と、(5) 出生県のある地域ブロック外へ移動後、出生県のブロックへ戻ってきた「地域Jターン」者などに分別する。

(6) 最後に、現在、出生県のある地域ブロック外に居住している直接的な移動の経験者を「Iターン移動」者として扱った。

上記のようにUターン移動、Jターン移動およびIターン移動の概念、設定方法を整理しておいて、つぎに全世帯員の性別、年齢別などの属性別に還流移動、直接移動の全体的傾向を確認していく。

2. 世帯員の性、年齢別にみた地域間移動パターン

当研究所の全国標本による移動調査としては第3回目であるが、全世帯員を対象に移動歴を調査す

表13 世帯員の性・年齢別地域間移動パターンの割合

性・年齢	総 数	(1)			(2)					
		出生地 残存	他 出 経 験 な し	U タ ン	県 内 移 動 後	県 外 移 動 後	地 域 外 移 動 後	県 内 移 動	出生地と 同一市 区町村	出生地 以外の 市区 町村
総 数	29,462	25.1	20.2	4.9	3.2	0.3	1.4	40.5	20.4	20.1
男 総 数	14,238	31.0	24.6	6.4	4.0	0.4	2.0	34.4	18.3	16.0
0 ～ 9	1,670	57.8	56.9	0.8	0.5	-	0.3	28.6	15.6	13.0
10 ～ 19	2,242	42.1	40.2	2.0	1.6	0.1	0.3	37.9	21.7	16.2
20 ～ 29	1,871	29.0	21.2	7.7	5.0	0.6	2.1	35.8	18.4	17.4
30 ～ 39	2,013	22.6	12.4	10.3	5.3	0.7	4.3	31.4	15.9	15.5
40 ～ 49	2,380	19.6	11.1	8.4	5.0	0.8	2.6	31.5	16.0	15.5
50 ～ 59	1,713	21.8	15.2	6.6	4.4	0.5	1.7	35.0	18.9	16.2
60 ～ 69	1,416	28.0	19.7	8.2	5.7	0.1	2.4	38.8	20.8	17.9
70 ～ 79	672	27.8	20.1	7.7	4.9	0.3	2.5	42.3	21.9	20.4
80 ～	261	31.0	24.1	6.9	4.2	0.4	2.3	31.8	20.3	11.5
女 総 数	15,224	19.1	15.7	3.5	2.4	0.3	0.8	46.1	22.0	24.1
0 ～ 9	1,601	55.8	55.0	0.8	0.7	-	0.1	29.9	16.4	13.6
10 ～ 19	2,139	40.0	38.5	1.5	1.4	-	0.1	39.9	23.4	16.5
20 ～ 29	2,108	22.1	14.7	7.5	5.0	0.8	1.7	42.0	20.1	21.9
30 ～ 39	2,077	7.8	3.8	4.0	2.6	0.3	1.1	45.4	18.6	26.7
40 ～ 49	2,438	6.9	3.2	3.7	2.4	0.3	1.0	44.9	19.5	25.4
50 ～ 59	1,840	5.4	3.0	2.4	1.8	0.3	0.3	54.5	24.5	30.0
60 ～ 69	1,563	8.1	5.1	2.9	2.4	0.1	0.4	59.3	28.2	31.1
70 ～ 79	982	10.1	5.4	4.6	2.6	0.6	1.4	55.6	26.8	28.8
80 ～	476	6.9	5.5	1.4	0.8	-	0.6	60.5	31.5	29.0

注：移動類型パターン不詳を除く。太字(1)～(6)の合計が総数（100%）、上位項目の内訳が、右側の一段下がりの

るのは今回が初めてである。先述のとおり、全国標本調査では他の機関でもほとんど例がない。そこで、多少子細であるが表13に全世帯員の性・年齢別にみた地域間移動パターンの割合を掲示した（表中（ ）内数字は前節の地域間の移動パターンを説明した内容(1)～(6)に一致する）。表14は当該の移動者のみを対象として算出した移動率である（移動率では、不詳を分母から除いている）。以下、得られた基本的な知見を示す。

(1) まず、現住地と出生地が同じであるケースは、男子では31.0%、このうち出生地から一度も居住地移動をしたことがない「他出経験のない」定住者は24.6%、残りが他出経験後出生地に戻ってきた

(%)

(3) 県 J ターン	地 域 内 移 動 後	出 生 地 と 同 一 市 区 町 村	出 生 地 以 外 の 市 区 町 村	地 域 外 移 動 後	出 生 地 と 同 一 市 区 町 村	出 生 地 以 外 の 市 区 町 村	(4) 地 域 内 移 動	(5) 地 域 J ターン	(6) U ターン	出 生 地 ・ 三 大 都 市 地 域	出 生 地 ・ 三 大 都 市 地 域 以 外
8.0	1.7	0.5	1.2	6.3	3.1	3.3	5.5	1.3	19.8	4.6	15.1
1.5	0.4	0.1	0.4	1.1	0.5	0.6	3.1	0.2	8.9	3.1	5.8
1.9	0.7	0.1	0.6	1.2	0.4	0.8	5.5	0.4	12.1	5.7	6.4
7.0	2.0	0.5	1.5	5.0	2.5	2.5	7.9	1.1	19.3	5.9	13.4
14.0	2.5	0.6	1.9	11.5	5.4	6.1	5.2	1.7	25.0	5.0	20.0
13.2	2.3	0.8	1.5	10.9	5.3	5.7	6.1	2.3	27.2	4.4	22.8
7.9	2.2	0.6	1.6	5.7	3.0	2.7	7.1	1.8	26.3	5.0	21.4
7.4	1.4	0.5	0.9	6.0	2.8	3.2	4.7	2.1	19.1	3.7	15.4
9.9	1.3	0.6	0.7	8.6	4.5	4.2	2.7	0.6	16.7	2.8	13.8
12.6	1.1	0.4	0.8	11.5	6.9	4.6	4.2	0.4	19.9	4.2	15.7
7.4	1.9	0.6	1.3	5.5	2.4	3.0	6.1	1.0	20.3	4.7	15.6
1.5	0.4	0.1	0.2	1.1	0.6	0.5	4.1	0.4	8.4	3.2	5.2
2.1	0.7	0.2	0.5	1.4	0.3	1.2	5.6	0.6	11.8	4.3	7.6
5.9	1.9	0.5	1.4	4.0	1.5	2.5	8.0	1.1	21.0	5.6	15.3
12.1	2.6	0.8	1.9	9.5	3.7	5.8	6.7	1.4	26.5	5.2	21.3
11.6	3.4	1.1	2.3	8.2	3.9	4.3	6.0	1.4	29.2	5.8	23.4
7.2	2.0	0.7	1.3	5.2	2.1	3.1	7.3	1.4	24.2	4.7	19.5
7.8	1.7	0.4	1.3	6.1	3.4	2.8	5.1	0.9	18.7	4.4	14.3
9.6	2.4	0.9	1.5	7.2	3.7	3.6	5.0	0.9	18.7	3.7	15.1
9.7	1.7	0.4	1.3	8.0	4.2	3.8	4.6	0.6	17.6	3.2	14.5

項目に表示してある。

Uターン移動者6.4%である。一方女子の場合、出生地残存者は19.1%で、他出経験なし15.7%とUターン移動者3.5%とに分けられいずれも男子より低い。明らかに、男女間で出生地への定着、還流度に差異が存在する。また、出生地にUターンするケースが多いのは、出生地と同じ県内他市区町村に他出後Uターンするものである（男子4.0%、女子2.4%）。

年齢別には親の随伴移動が主な移動形態で移動の発生確率が低い0-9歳層に他出経験なし（出生地定住）割合が高く、男子では30代40代の働き盛りの世代で10%程度に縮小、高年齢にむかってやや上昇し70代80代で20%を越えている。各年齢において男性の方が女性よりも出生地居住者割合は高い

が、特に20代からこの乖離が大きくなることから女性における結婚にともなう居住地移動がこの乖離の要因として考えられることは既述のとおりである。

(2) つぎに、現住地と出生地は異なるが出生地と同じ県内に居住している場合、その移動範囲が県内のみである県内移動者は、男子が34.4%であるのに対し女子の方が46.1%とかなり高く、移動パターンの半数近くが出生県内の移動である。この場合男子が出生地と同一市区町村に居住する割合が高いのに対し、女子では出生地以外の市区町村が高く、特に30代以降でその傾向がみられる。

(3) また、現在出生地と同県内に居住しているが、一度県外に他出体験後に県内に戻ってきた県Jターン者を転出の範囲によって、出生県と同じ地域ブロック内か地域外かで、前者を「県Jターン地域内移動」、後者を「県Jターン地域外移動」に区分したが、男子(1.7%, 6.3%)女子(1.9%, 5.5%)とも、地域ブロック外転出後県内にJターンした割合が地域内移動後の県Jターンを上回っている。男女の差は出生地へのUターンほど差がない。さらに、一度県外へ転出後出生県にJターンした帰還者は出生地へのUターン者を含めて、男子10.4%女子8.5%と全体の1割程度であり、県への帰還移動の規模が人口分布パターンを大きく変化させるほどの影響力をもつものではないことが確認された。

(4) さらに、現住地と出生県は異なるが、しかし出生県のある地域ブロック内に居住している場合については、その移動範囲が地域ブロックのみである同一地域ブロックのみの他出経験(地域内移動)者は、男子5.5%女子6.1%であった。

(5) 出生県のある地域ブロック外へ移動後、出生県のブロックへ戻ってきた「地域Jターン」者は、男女それぞれ、1.3%、1.0%と低い。

(6) 最後に、現在、出生県のある地域ブロック外への転出者、居住者を「Iターン移動」者としたが、全体では男女ともほぼ5人に1人が、出生地の地域ブロック外で生活していることになる(男子19.8%女子20.3%)。また、出生地は大都市圏よりも非大都市圏である地方出身の直接移動者が多数を占めている。

つぎに、表14を用いて当該の移動者のみを対象とした地域間移動率について検討する。

出生した県と現在居住している県が同じことを表す県残存率は、男子73.4%女子72.5%と男女でほとんど大差がない。しかし、出生地からの距離では、男子は出生地と同一市区町村の居住者が過半数を越え、女子より出生地近くでの居住者割合が高い(男子52.9%女子44.1%)。いずれにせよ、男女とも4分の3近くが出生県と同じ県内に居住しており、出生地がその後の居住地移動に多大の影響を与えていることが確認できる。さらに範囲を拡大してみると出生した地域ブロック内に居住している割合を示す地域残存率は、男女ともほぼ8割に達している(男子80.2%、女子79.7%)。

転出の移動経験をもち再び出生地や出生した県・地域にどの程度帰還したかをUターン率、Jターン率で示している。出生地へのUターン率は男子8.3%、女子4.0%であるが、出生県から県外への移動者中出生県への帰還者割合(県Jターン率)は、男子26.9%、女子22.2%、さらに出生地域ブロックから地域ブロック外への移動者のうち出生地域ブロックへのJターン割合を示す地域Jターン率は、男子33.3%、女子26.6%となっている。

移動率を年齢階級別にみると、出生地、県、地域への還流を示す移動率が男子20代以上のどの年齢階級でも女子より高く、出生地との地域的結びつきが女子より男子でより強いことを意味している。

つぎに、いずれの還流移動を示す指標もやや高い年齢層が二つみられる。それらは30代と60代以上の高年齢層であるが60代以上層の場合、出生地域ブロック外に転出していた人が出生地やその近くにUターン、Jターンする割合が高い。たとえば県Jターン率が男子50代20.9%で、60代26.0%、70代35.5%と高年齢に向かうほど高くなるのは、退職などを契機として故郷やその近くへの還流移動者が多いことによるためであろう。これは期間的データによる観察であり、コーホートのデータ解釈には慎重でなければならないが、この調査結果では高年齢世代での帰還移動の傾向が読み取れる。

表14 世帯員の性・年齢別地域間の移動率

性・年齢	総 数	(%)											
		出 生 地 残 存 率	県 残 存 率	出生地と同一市区町村	出生地以外の市区町村	地 域 残 存 率	I タ ン 率	他 出 率	U タ ン 率	県 外 出 率	県 J タ ン 率	地 域 外 出 率	地 域 J タ ン 率
総 数	29,462	25.1	73.2	48.8	24.4	80.1	19.9	80.2	6.0	37.3	24.3	27.3	29.8
男 総 数	14,238	31.0	73.4	52.9	20.5	80.2	19.8	75.8	8.3	38.1	26.9	28.6	33.3
0 ～ 9	1,670	57.8	87.9	74.0	14.0	91.1	8.9	43.5	1.9	14.5	12.3	10.3	15.0
10 ～ 19	2,242	42.1	82.0	64.3	17.7	87.9	12.1	60.1	3.2	20.9	11.0	13.9	13.7
20 ～ 29	1,871	29.0	71.7	50.3	21.4	80.7	19.3	79.1	9.6	39.0	24.6	27.2	29.7
30 ～ 39	2,013	22.6	68.1	44.6	23.5	75.0	25.0	87.8	11.5	51.5	36.5	42.2	41.2
40 ～ 49	2,380	19.6	64.4	41.7	22.6	72.8	27.2	89.0	9.4	52.9	31.1	41.8	37.5
50 ～ 59	1,713	21.8	64.8	44.3	20.5	73.7	26.3	85.3	7.6	47.0	20.9	33.3	26.9
60 ～ 69	1,416	28.0	74.2	52.1	22.0	80.9	19.1	80.8	10.0	37.4	26.0	27.7	37.3
70 ～ 79	672	27.8	80.1	54.8	25.3	83.3	16.7	80.5	9.3	34.9	35.5	27.8	40.9
80 ～	261	31.0	75.5	58.6	16.9	80.1	19.9	76.8	8.6	42.3	34.8	32.4	42.0
女 総 数	15,224	19.1	72.5	44.1	28.4	79.7	20.3	84.7	4.0	37.2	22.2	26.7	26.6
0 ～ 9	1,601	55.8	87.1	72.8	14.3	91.6	8.4	45.2	1.8	14.6	10.6	9.8	16.5
10 ～ 19	2,139	40.0	82.0	63.9	18.1	88.2	11.8	61.8	2.5	20.8	10.9	13.8	15.4
20 ～ 29	2,108	22.1	69.9	44.2	25.8	79.0	21.0	85.6	8.5	39.5	20.6	27.0	24.7
30 ～ 39	2,077	7.8	65.3	31.0	34.4	73.5	26.5	96.3	4.1	49.1	27.2	38.0	31.2
40 ～ 49	2,438	6.9	63.4	31.5	31.9	70.8	29.2	96.8	3.7	50.7	24.7	38.4	26.9
50 ～ 59	1,840	5.4	67.1	32.7	34.4	75.8	24.2	97.1	2.4	42.7	17.5	29.5	22.6
60 ～ 69	1,563	8.1	75.3	40.2	35.1	81.3	18.7	95.1	3.0	35.6	22.9	24.3	29.7
70 ～ 79	982	10.1	75.4	41.4	33.9	81.3	18.7	94.7	4.8	38.0	30.0	27.0	34.6
80 ～	476	6.9	77.1	43.1	34.0	82.4	17.6	94.7	1.5	35.5	28.0	27.0	33.8

3. 世帯主・配偶者の性、年齢別にみた地域間移動パターン

ここでは、就職、結婚などの人口移動の発生確率が高くなるライフイベントをすでに経験している世帯主・配偶者に限って、還流移動をはじめとする地域間の移動パターン、移動率について整理したのが表15である。

男子世帯主のうち出生地に現在居住している出生地残存者は16.9%であるが、生まれてから出生地外に他出したことがない者は10.7%であり、その差6.2%が出生地から転出した後再び出生地に戻ってきた者、つまり出生地へのUターン者である。女子では他出経験のない者2.2%、Uターンした者2.4%の合わせて4.6%が出生地に居住している。明らかに男女で出生地への還流移動、定着度に差がある。

男子のうち出生県に居住している県内残存者は、63.8%であるが、生まれてから一度も他県へ転出

表15 地域間の移動パターン別世帯主・配偶者の割合

		(%)	
地域間移動のパターン		(男子)	(女子)
総数 ¹⁾		7,838	8,261
		100.0	100.0
(1) 出生地残存	(1)	16.9	4.6
他出経験なし	(11)	10.7	2.2
Uターン	(12)	6.2	2.4
県内転出後	(13)	3.8	1.6
地域内転出後	(14)	0.4	0.2
地域外転出後	(15)	2.0	0.6
(2) 県内移動	(2)	35.2	48.8
(3) 県Jターン	(3)	11.7	10.1
地域内転出後	(31)	2.3	2.6
地域外転出後	(32)	9.4	7.5
(4) 地域内移動	(4)	6.3	7.0
(5) 地域Jターン	(5)	2.0	1.5
(6) Iターン	(6)	27.9	28.1
県内残存	(1) + (2) + (3)	63.8	63.5
地域内残存	(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	72.1	71.9
県外転出経験	(7) = (14) + (15) + (3) + (4) + (5) + (6)	50.3	47.5
県内へのJターン	(8) = (14) + (15) + (3)	14.1	10.9
地域外転出経験	(9) = (15) + (32) + (5) + (6)	41.3	37.7
地域内へのJターン	(10) = (15) + (32) + (5)	13.4	9.6
Uターン率 ²⁾	(12) / (総数 - (11))	6.7	2.4
県Jターン率 ³⁾	(8) / (7)	26.8	21.5
地域Jターン率 ⁴⁾	(10) / (9)	32.9	25.6
Iターン率 ⁵⁾	(6) / (総数)	27.9	28.1

1) 移動パターン不詳を除く。総数(100%)は(1)~(6)の合計。

2) 出生地から移動した者のうち出生地に戻った者の割合

3) 出生県から移動した者のうち出生県に戻った者の割合

4) 出生地域ブロックから移動した者のうち出生地域ブロックに戻った者の割合

5) 出生県のある地域ブロック外に居住している者の割合

したことの無い者は49.7%であり、その差14.1%が出生県から転出した後、再び出生県にJターンした県への還流移動者である。さらに、これは県外へ転出して出生地にUターンした2.4%と他県に転出後再び出生した県内の出生地とは他の住所へ転入した県Jターン者11.7%に分けられる。女子の県内残存者は63.5%と男子と変わらないが、他県への転出経験のない者が52.7%と転出範囲が狭く、一方、県へのJターン者は10.8%で男子に比べ低い。

出生地域ブロックに居住している者(地域内残存者)は、男子72.1%であるが、生まれてから一度も他地域ブロックへ居住地移動したことの無い者が58.7%であり、その差13.4%は出生地域ブロックから転出後、再び出生地域ブロックに戻ってきた者である(これは地域外転出後出生地にUターン2.0

%, 地域外転出後県にJターンした9.4%, 地域外転出後地域にJターン2.0%に分けられる)。女子では地域内残存者が71.9%で、地域外の転出経験のない者が62.3%を占める。

男子の出生地Uターン率は6.7%, 県Jターン率は26.8%で、地域Jターン率は32.9%である。女子の場合、それぞれ、2.4%, 21.5%, 25.6%といずれの帰還移動率も男子より低い。出生した地域ブロック外に居住する者の割合を示すIターン率は、男子27.9%, 女子28.1%である。

女子に比べ男子で出生地あるいは出生地付近に再び戻る帰還移動率や残存率が高いのは、移動形態に父系直系的な世帯継承や男性側に偏った生活主導などの要因が影響を与えてきたためと考えられる。

4. 世帯主・配偶者のきょうだい関係と地域間移動パターン

帰還移動に男女の性別によって差があることを確認したが、さらに、きょうだい数・きょうだい順位など親との続き柄が、世帯主・配偶者の他出範囲や移動経験にどのような影響を与えてきたかを検討する(表16)。

表16 親との続き柄別にみた世帯主・配偶者の地域間移動率

親との続き柄	総 数	出 生 地 残 存 率	県 残 存 率	地 域 残 存 率	I タ ー ン 率	出 生 地 ・ 三 大 都 市 地 域	出 生 地 ・ 三 大 都 市 地 域 以 外	他 出 率	U タ ー ン 率	県 外 出 率	県 J タ ー ン 率	地 域 外 出 率	地 域 J タ ー ン 率	他 出 経 験 な し
総 数	16,099	10.6	63.8	72.1	27.9	5.6	22.3	93.8	4.4	49.8	23.9	37.7	29.1	6.4
1人っ子の男	652	17.2	66.4	75.9	24.1	5.4	18.7	88.7	6.0	47.5	24.7	34.3	33.8	11.6
1人っ子の女	720	12.4	70.8	77.6	22.4	5.8	16.5	92.3	4.5	41.9	23.6	29.7	28.7	8.0
「男1人+女」の男	1,580	21.6	65.2	72.8	27.2	6.4	20.8	86.7	9.2	50.1	28.4	39.2	33.5	13.5
その他の長男	2,216	26.4	67.4	75.1	24.9	5.6	19.3	83.2	11.0	47.7	29.2	36.5	35.5	17.1
姉妹のみの長女	645	9.9	64.7	72.6	27.4	6.8	20.6	95.5	5.3	48.8	23.0	35.6	24.4	4.6
非長子の長女	3,502	2.8	61.8	70.4	29.6	5.0	24.5	99.1	1.8	50.4	20.7	37.5	24.5	1.0
その他の男	3,390	8.5	60.3	69.0	31.0	5.1	25.9	94.9	3.4	54.9	25.0	43.2	31.0	5.2
その他の女	3,394	3.9	63.4	72.1	27.9	6.1	21.8	98.2	2.1	48.6	21.8	36.3	26.5	1.8

結果をみると、出生地残存率では親との続き柄で「その他の長男(26.4%)」、「男1人と女の男(21.6%)」、「1人っ子の男(17.2%)」の順で高く、以上の長男と「その他の男子(8.5%)」とではかなり開きがある。女子では、「1人っ子の女(12.4%)」、「姉妹のみの長女(9.9%)」、「その他の女子(3.9%)」、「非長子の長女(2.8%)」となっており、女子の出生地への残存にも男兄弟の有無が影響を与えている。出生地への残存率ほどの差はないが、県残存率、地域残存率や還流移動率にも同様の傾向がみらる。以上から判断すると、男子では、長男かそれ以外の男子か、女子では、出生順位に加えてきょうだいに男子がいるかどうかで、出生地や出生県との結びつきに影響があり、きょうだい数や親との続き柄が、他出の範囲、移動の仕方、ひいては個人のライフコースでの居住地移動にも影響を与えていることは明らかである。

5. 世帯の属性からみた地域間移動パターン

日本の家族の父系直系的な世代的再生産のおもな根拠となる住居の継承が、移動に与える影響をみたのが表17である。親から住居を継承した者では、ほぼ3分の1が他出の経験がないことになる(35.7%)。また、還流移動者の割合がどの指標も高く、とくに出生地へのUターン率は32.1%である。残存者の割合も、出生地への残存率56.5%、県残存率92.4%、地域残存率95.0%と高い。現在の住居が親からの継承でない者は、他出率が高く、還流移動率は低い。すなわち現在の世帯主の代での住宅所有は、直接的な移動を示すIターン移動の割合が高く、とくに非大都市圏出生者にこの傾向がみられる。これは、高度経済成長期に大都市圏へ集中的移動をした世代と符合する。

世帯を継承する者は、他出することがあっても一定期間のうちに、親との同居に戻り、これが世代的に繰り返される。世帯継承と住居の継承は表裏一体で、このような世代間の居住関係に特徴をもつ日本の家族形成規範が、個人の他出範囲や移動経験にも多大な制限や拘束力を持ってきたことが確認できる。

表17 住宅所有形態別にみた男子世帯主の地域間移動率

住宅の所有形態	総 数	(%)												
		出 生 地 残 存 率	県 残 存 率	地 域 残 存 率	I タ ー ン 移 動 率	出 生 地 ・ 三 大 都 市 地 域	出 生 地 ・ 三 大 都 市 地 域 以 外	他 出 率	U タ ー ン 率	県 外 他 出 率	県 J タ ー ン 率	地 域 外 他 出 率	地 域 J タ ー ン 率	他 出 経 験 な し
男 総 数	7,379	16.9	63.8	72.1	27.9	5.5	22.4	89.5	6.7	51.3	26.8	39.8	32.9	10.8
自分たちの代に所有	2,128	2.5	55.4	67.2	32.8	5.8	27.0	93.6	1.1	58.5	21.6	44.5	30.5	1.4
世帯主の親の所有	1,652	56.5	92.4	95.0	5.0	1.6	3.4	64.5	32.1	24.9	67.6	18.8	76.0	35.7
配偶者の親の所有	339	15.0	66.4	75.2	24.8	4.4	20.4	90.5	5.7	52.4	33.0	38.3	41.4	9.7
他人(賃貸など)	2,564	3.1	50.2	59.5	40.5	8.4	32.1	98.2	1.2	63.6	20.0	51.3	23.4	1.9
その他	696	19.5	72.0	79.5	20.5	4.2	16.4	86.7	6.6	43.9	32.3	33.4	40.8	13.6

VI 最後に

最後に今回の調査で明らかになった、あるいは確認された基礎的な知見を掲示しておく。

1. 地域間の過去1年間の移動率と過去5年間の移動率の互換性を、5年後の人口分布あるいはマルコフ行列による極限人口分布において検討したところ、1985年から90年にかけての移動が、一極集中を緩和する方向に変化していること、また2つの移動率による5年後の期待人口の差は16地域で最大0.2%にすぎないことが明らかになった。

2. 現住所への移動理由は、「住宅事情」が32.7%、「結婚」が21.0%、「家族と一緒に」が14.0%と上記3つで67.7%となり、「転勤・転職・就職」は9.4%となっている。地域移動パターンは、1960年代の非大都市地域から大都市地域への移動から、1980年代は大都市内部での移動へと変化したこととともない、現住所への移動理由が、結婚などの縁事移動と就職・進学による移動から県内と大都市圏内部での住宅事情による移動へと変化してきている。

3. 現在の世帯の創設時期を、世代と年代によって分けてみると、全国では「現世帯主の代」が44.3%と最も多く、「世帯主の親の代」(16.4%)、「祖父母の代」(10.3%)としたいに少なくなるが、「祖父母以前の代」に創設された世帯が23.5%もあった。東京圏では「現世帯主」によって創設された世帯が63.2%、過疎地域では「祖父母以前の代」に創設された世帯が44.9%と地域差が大きい。

また、創設された年代は、戦前が42.0%、戦後が52.3%であった。戦後では、昭和60年以降が16.2%と最も多いが、次いで高度経済成長期(昭和35~49年)の13.6%で、昭和50~59年創設の世帯は、昭和20~34年の創設世帯と同様に11%台で、高度経済成長期以降の移動が現在の人口分布に与えた影響の大きさを示している。

4. 地域間の人口移動パターン、特に還流移動を出生地を起点にして現在の居住地にいたる個人の移動歴データから検討したところ、出生県から県外への他出経験者で出生県への還流移動者は非移動者を含めた調査対象者の1割程度(男子10.4%、女子8.5%)、世帯主・配偶者に限ってもそれぞれ14.1%、10.8%であり、出生県への帰還移動者の規模が人口分布パターンを大きく変化させるほどの影響力をもつものではないことが確認された。

また、日本の人口移動には世帯の継承、親との続き柄など日本の家族形成規範が、個人の他出範囲や移動経験にも多大な制限や拘束力を持っていたことが確認された。人口高齢化、少子化が進行する今日、人口移動の長期的推移を家族関係との関連性のなかで明らかにする視点も重要であろう。

Trends of Migration in Japan : Major Findings from the Third Japanese National Survey on Migration , 1991

Hachiro NISHIOKA, Keiko WAKABAYASHI, Hisashi INABA, Chizuko YAMAMOTO

The Institute of Population Problems held, for the third time in november 1991, the survey on migration in Japan, on the basis of the nationally representative sample of persons 34,781 from the 265 census districts. Major findings from this survey are as follows.

1. Based on origin-destination tables of migration flows over a period of one year/five year, we produced Markov transition matrices with one year/five year transition probabilities. In order to see the trends of interregional migration, stationary distributions of the Markov processes were calculated.

In comparison between stationary distribution of one year matrix and of five year matrix, it was shown that from 1985 to 1990 interregional migration pattern in Japan changed toward decentralization of population. Since it was observed that on the average 23 per cent of each regional residents are stayer who never moves from birth place, we tried to apply the mover-stayer model to our migration data and calculated ultimate distributions.

The trend of decentralization of population was again supported by the mover-stayer model.

2. Up to 1960's, the causes in which people migrated from non-metropolitan to metropolitan areas had been greatest in magnitude. The main reasons for in-migration urban is "occupation", "schooling" and "marriage".

Since 1980's, it is interesting to note that the migration within metropolitan areas has been largest in volume. The main reason for in-migration is providing the better residential and natural environment. According to this survey, housing factors account for the largest proportion of moves.

3. This survey has had the first questionnaires about settlement of the households till now. Those questionnaires are about the generation the households belong to and the period they have settled.

The generation of the present headships of the households has settled 44.7 per cent of whole respondents. The generation of the parents has settled 16.4 per cent, of the grand-parents 10.3 per cent and of the previous grand-parents 23.5 per cent. 42.0 per cent of the whole households settled in the time of pre-World War II and 52.0 per cent in post-war. The proportion of households which has settled since 1985 was 16.2 per cent, between 1975 and 1984 11.5 per cent, between 1960 and 1974 13.6 per cent, between 1945 and 1959 11.0 per cent.

4. Investigating on the interregional migration pattern from the view point of the migration history from the birth place to their present residence, we found that the reverse migration who experienced the migration from their birth prefectures to another prefectures occupies about 10% (male 10.4%, female 8.5%) in contrast with the all cases. Householders and their partners occupied only 14.1% and 10.8%. It was shown that the scale of reverse migration to their birth place could not so great influence that can change the pattern of population distribution there basically.

We also confirm that Japanese norms of family formation (;for example, the succession of household or relations with their parents) have great regtrations or influences on the personal migration experiences.